

経済産業省技術評価指針改定新旧対照表

新	旧	備考
経済産業省技術評価指針 経済産業省技術評価指針の位置付け 経済産業省技術評価指針（以下、「本指針」という。）は、経済産業省が、経済産業省における<u>研究開発プログラム及び研究開発課題</u>（以下、「<u>研究開発プログラム・課題</u>」という。）の評価を行うに当たって配慮しなければならない事項を取りまとめた<u>もの</u>である。 本指針は、「産業技術力強化法」（平成12年法律第44号）第10条の規定、「<u>第4期</u>科学技術基本計画」（平成<u>23</u>年<u>8</u>月閣議決定）、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成20年法律第63号）第34条の規定及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成<u>24</u>年<u>12</u>月内閣総理大臣決定）（以下、「大綱的指針」という。）に沿った適切な評価を遂行するための<u>方針</u>を示す。 同時に、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）（以下、「政策評価法」という。）に基づく「経済産業省政策評価基本計画」（以下、「政策評価基本計画」という。）に沿った、経済産業省政策評価のうち研究開発に関する部分の実施要領としての性格を持つ。したがって、<u>研究開発プログラム・課題</u>についての評価の結果は、政策評価基本計画に基づき実施される事前評価及び事後評価に適切に反映・活用を図る。 技術評価は、政策評価法上要請される評価を含め政策評価の一環としての位置付けを有することから、本指針は、<u>研究開発プログラム・課題</u>の成果や実績等を厳正に評価し、それを後の<u>研究開発プログラム・課題</u>の企画立案等に反映させる政策サイクルの<u>一環</u>としての評価の在り方について定めるものである。 ただし、<u>研究開発プログラム・課題</u>に係る評価は、研究開発の内容や性格、実施体制等の態様に応じた評価方法に拠るべきであるとともに、評価の厳正さと効率性を両立するためには、評価をとりまく様々な状況に応じた臨機応変な評価手順を設定する必要がある。さらに、評価手法は日進月歩であり、今後よりよい評価手法が提案されることも十分考えられる。したがって、本指針では共通的なルール及び配慮	経済産業省技術評価指針 経済産業省技術評価指針の位置付け 経済産業省技術評価指針（以下、「本指針」という。）は、経済産業省が、経済産業省における<u>技術に関する施策及び技術に関する事業</u>（以下、「<u>技術に関する施策・事業</u>」という。）の評価を行うに当たって配慮しなければならない事項を取りまとめた<u>ガイドライン</u>である。 本指針は、「産業技術力強化法」（平成12年法律第44号）第10条の規定、「科学技術基本計画」（平成<u>18</u>年<u>3</u>月閣議決定）、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成20年法律第63号）第34条の規定及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成<u>20</u>年<u>10</u>月内閣総理大臣決定）（以下、「大綱的指針」という。）に沿った適切な評価を遂行するための<u>方法</u>を示す。 同時に、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号）（以下、「政策評価法」という。）に基づく「経済産業省政策評価基本計画」（以下、「政策評価基本計画」という。）に沿った、経済産業省政策評価のうち研究開発に関する部分の実施要領としての性格を持つ。したがって、<u>技術に関する施策・事業</u>についての評価の結果は、政策評価基本計画に基づき実施される事前評価及び事後評価に適切に反映・活用を図る。 技術評価は、政策評価法上要請される評価を含め政策評価の一環としての位置付けを有することから、本指針は、<u>技術に関する施策・事業</u>の成果や実績等を厳正に評価し、それを後の<u>技術に関する施策・事業</u>の企画立案等に反映させる政策サイクルの<u>一角</u>としての評価の在り方について定めるものである。 ただし、<u>技術に関する施策・事業</u>に係る評価は、<u>競争的資金制度による研究課題、プロジェクトといった</u>研究開発の内容や性格、実施体制等の態様に応じた評価方法に拠るべきであるとともに、評価の厳正さと効率性を両立するためには、評価をとりまく様々な状況に応じた臨機応変な評価手順を設定する必要がある。さらに、評価手法は日進月歩であり、今後よりよい評価手法が提案されることも十分考えられ	◎新大綱的指針に則し、従前の「施策－課題・制度」階層における評価体系から、原則「プログラム－課題」階層における評価体系に変更。 ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備

事項を取り上げることとし、より詳細な実施のプロトコルは評価マニュアルの作成等により記述することで、機動的な実施を図ることとする。 <u>当省</u>研究開発機関が自ら実施する評価をその機関の自己改革の契機とするような自律的なシステムの構築に努め、研究開発を実施する<u>当省研究開発機関</u>が、大綱的指針及び本指針に沿って、研究開発評価の実施に関する事項について、明確なルールを定め、研究開発評価の実施及び評価結果の活用が適切かつ責任を持って行<u>う</u>よう、所管官庁としての責務を果たすものとする。 ◎本指針における用語については、次に定めるところによる。 <u>・研究開発プログラム：「上位施策の目標達成に向けて複数の研究開発課題を含む各手段を組み立てた計画や手順に基づく取組」及び「上位施策目標との関連性を明確にし、検証可能な目標を設定した研究資金制度」をいう。</u> <u>(注1)「政策評価の実施に関するガイドライン」(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承。以下「政評ガイドライン」という。)</u>においては、各行政機関が所掌する政策を、「政策(狭義)」、「施策」及び「事務事業」の三階層に区分整理するところであり、その定義は次のとおり。 <u>・政策(狭義)：特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまとまり。</u> <u>・施策：上記の「基本的な方針」に基づく具体的な方針の実現を目的とする行政活動のまとまりであり、「政策(狭義)」を実現するための具体的な方策や対策ととらえられるもの。</u> <u>・事務事業：上記の「具体的な方策や対策」を具現化するための個々の行政手段としての事務及び事業であり、行政活動の基礎的な単位となるもの。</u> (注2) 第4期科学技術基本計画においては、研究開発の政策体系は、「政策」、「施策」、「プログラム・制度」及び「研究開発課題」の四階層に区分整理するところである。政評ガイドラインとの関係では、当該「プログラム・制度」及び「研究開発課題」は、ともに政評ガイドラインにおける「事務事業」に該当するものと整理されているところである。	る。したがって、本指針では共通的なルール及び配慮事項を取り上げることとし、より詳細な実施のプロトコルは評価マニュアルの作成等により記述することで、機動的な実施を図ることとする。 研究開発機関が自ら実施する評価をその機関の自己改革の契機とするような自律的なシステムの構築に努め、研究開発を実施する<u>独立行政法人</u>が、大綱的指針及び本指針に沿って、研究開発評価の実施に関する事項について、明確なルールを定め、研究開発評価の実施及び評価結果の活用が適切かつ責任を持って行<u>われる</u>よう、所管官庁としての責務を果たすものとする。 ◎本指針における用語については、次に定めるところによる。	・用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備。
---	--	--------------------------------------

・研究開発課題（プロジェクト）： 具体的に研究開発を行う個別の実施単位であり、<u>当省が定めた</u>明確な目的や目標に沿って実施されるものをいう。 <u>なお、大綱的指針においては、競争的資金制度等の研究資金制度における個々の採択課題も「研究開発課題」と称呼されているところであるが、本指針においては、混同を避けるため、当該各採択課題は「研究課題」と称呼するものとする。</u> ・研究資金制度： <u>資金を配分する</u>主体が研究課題を募り、提案された中から採択した研究課題に研究開発資金を配分する制度をいう。 <u>競争的資金制度は、これに含まれる。</u> <u>なお、「上位施策目標との関連性を明確にし、検証可能な目標を設定した研究資金制度（以下、「研究資金制度プログラム」という。）」については、大綱的指針における整理に従い、本指針においても「研究開発プログラム」の一つとして取り扱うものとする。</u> ・競争的資金制度： 資金を配分する主体が、広く一般の研究者（研究開発に従事している者又はそれらの者から構成されるグループをいう。）、企業等又は特定の研究者、企業等を対象に、特定の研究開発領域を定め、又は特定の研究開発領域を定めずに研究課題を募り、研究者、企業等から提案された研究課題の中から、当該課題が属する分野の専門家（当該分野での研究開発に従事した経験を有する者をいう。）を含む複数の者による、研究開発の着想の独創性、研究開発成果の先導性、研究開発手法の斬新性その他の科学的・技術評価又は経済的・社会的評価に基づき、研究課題を採択し、当該研究課題の研究開発を実施する研究者等又は研究者等が属する組織若しくは企業等に研究開発資金を配分する制度をいう。	下記「プロジェクト」の項を移動改訂 下記「研究開発制度」の項を移動改訂 ・競争的資金制度：資金を配分する主体が、広く一般の研究者（研究開発に従事している者又はそれらの者から構成されるグループをいう。）、企業等又は特定の研究者、企業等を対象に、特定の研究開発領域を定め、又は特定の研究開発領域を定めずに研究課題を募り、研究者、企業等から提案された研究課題の中から、当該課題が属する分野の専門家（当該分野での研究開発に従事した経験を有する者をいう。）を含む複数の者による、研究開発の着想の独創性、研究開発成果の先導性、研究開発手法の斬新性その他の科学的・技術評価又は経済的・社会的評価に基づき、実施する課題を採択し、当該課題の研究開発を実施する研究者等又は研究者等が属する組織若しくは企業等に資金を配分する制度をいう。 ・研究開発制度：資源配分主体が研究課題を募り、提案された課題の中から採択した課題に研究開発資金を配分する制度をいう。 ・プロジェクト：具体的に研究開発を行う個別の実施単位であり、明確な目的や目標に沿って実施されるものをいう。<u>研究開発制度（競争的資金制度を含む）による研究課題は、本指針上プロジェクトには該当しない。</u>	・大綱的指針に則し、従前の「プロジェクト」を「研究開発課題」と呼称するとともに、大綱的指針用語との異同を明記。 ・大綱的指針に則し、従前の「研究開発制度」を「研究資金制度」と呼称変更するとともに、「研究資金制度プログラム」を定義。 ・用語整備 ・大綱的指針に則し、「研究資金制度」と呼称変更 ・大綱的指針に則し、「研究開発課題」と呼称。
---	---	--

・<u>当省</u>研究開発機関： 国からの出資、補助等の交付を受けて研究開発を実施し、又は研究開発の運営管理を行う機関のうち、<u>当省所管の独立行政法人</u>をいう。 ・政策評価書： 本指針において用いる「政策評価書」とは経済産業省政策評価実施要領を踏まえた評価書をいう。 ・政策サイクル： 政策の企画立案・実施・評価・改善（plan-do-check-action）の循環過程をいう。 ・評価システム： 評価目的、評価時期、評価対象、評価方法等、評価に係るあらゆる概念、要素を包含した制度、体制の全体をいう。 ・推進課： <u>研究開発プログラム・課題</u>を推進する課室（研究開発担当課室）をいう。推進課は、評価結果を反映させるよう努力する義務がある。 ・主管課： <u>研究開発プログラム・課題</u>の企画立案を主管する課室及び予算等の要求事項を主管する課室をいう。 ・査定課： 予算等の査定を行う課室（大臣官房会計課、資源エネルギー庁総合政策課等）をいう。 ・有識者： 評価対象となる<u>研究開発プログラム・課題</u>について知見を有する者及び研究開発成果の経済的・社会的意義につき<u>評価</u>できる<u>者</u>（マスコミ、ユーザ、人文・社会学者、投資家等）をいう。 ・外部評価者： 経済産業省に属さない外部の有識者であって、評価対象となる<u>研究開発プログラム・課題</u>の推進に携わっていない者をいう。 ・外部評価： 外部評価者による評価をいい、評価コメントのとりまとめ方法としてパネルレビュー（評価者からなる委員会を設置（インターネット等を利用した電子会議を含む。）して評価を行う形態）による場合とメールレビュー（評価者に対して郵便・FAX・電子メール等の手段を利用して情報を提供し、評価を行う形態）による場合とがある。	・研究開発機関：国からの出資、補助等の交付を受けて研究開発を実施し、又は研究開発の運営管理を行う機関をいう。 ・<u>技術に関する事業：具体的に研究開発を行う個別の実施単位をいい、「研究開発制度（競争的資金制度を含む）」、「プロジェクト」及び「競争的資金制度による研究課題」により構成される。</u> ・<u>技術に関する施策：同一又は類似の目的を有する技術に関する事業のまとまりをいい、当該目的との関係で必要な研究開発以外の要素（調査等）を含む場合がある。</u> ・政策評価書：本指針において用いる「政策評価書」とは経済産業省政策評価実施要領を踏まえた評価書をいう。 ・政策サイクル：政策の企画立案・実施・評価・改善（plan-do-check-action）の循環過程をいう。 ・評価システム：評価目的、評価時期、評価対象、評価方法等、評価に係るあらゆる概念、要素を包含した<u>評価</u>制度、体制の全体をいう。 ・推進課：<u>技術に関する事業</u>を推進する課室（研究開発担当課室）をいう。推進課は、評価結果を反映させるよう努力する義務がある。 ・主管課：<u>技術に関する施策</u>の企画立案を主管する課室及び予算等の要求事項を主管する課室をいう。 ・査定課：予算等の査定を行う課室（大臣官房会計課、資源エネルギー庁総合政策課等）をいう。 ・有識者<u>等</u>：評価対象となる<u>技術に関する施策・事業</u>について知見を有する者及び研究開発成果の経済的・社会的意義につき<u>指摘</u>できる<u>人材</u>（マスコミ、ユーザ、人文・社会学者、投資家等）をいう。 ・外部評価者：経済産業省に属さない外部の有識者<u>等</u>であって、評価対象となる<u>技術に関する施策・事業</u>の推進に携わっていない者をいう。 ・外部評価：外部評価者による評価をいい、評価コメントのとりまとめ方法としてパネルレビュー（評価者からなる委員会を設置（インターネット等を利用した電子会議を含む。）して評価を行う形態）による場合とメールレビュー（評価者に対して郵便・FAX・電子メール等の手段を利用して情報を提供し、評価を行う形態）による場合とがある。	・用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・評価階層の変更に伴う用語整備等
--	--	--

・評価事務局：<u>研究開発プログラム・課題</u>の評価の事務局となる部署をいい、評価者の行う評価の取りまとめ責任を負う。 ・評価者：評価の責任主体をいい、パネルレビューによる場合には外部評価者からなる委員会が責任主体となり、<u>メールレビューによる場合には、各外部評価者がそれぞれ責任主体となる</u>。また、評価の結果を踏まえて、資源配分の停止や変更、<u>研究開発プログラム・課題</u>の内容の変更に責任を有するのは<u>研究開発プログラム・課題</u>の推進課及び主管課である。 ・終了時評価：事業終了時に行う評価であり、事業が終了する前の適切な時期に行う終了前評価と事業の終了直後に行う事後評価がある。 ・アウトプット指標：<u>成果の現象的又は形式的側面であり、主として定量的に評価できる、活動した結果の水準を測る指標をいう。</u> ・アウトカム指標：<u>成果の本質的又は内容的側面であり、活動の意図した結果として、定量的又は定性的に評価できる、目標の達成度を測る指標をいう。</u> I. 評価の基本的考え方 1. 評価目的 (1) より良い政策・施策への反映 評価を適切かつ公正に行うことにより、研究者の創造性が十分に発揮されるような、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発環境の創出など、より良い政策・施策の形成等につなげること。 (2) より効率的・効果的な研究開発の実施 評価を支援的に行うことにより、研究開発の前進や質の向上、独創的で有望な優れた研究開発や研究者の発掘、研究者の意欲の向上を<u>促すことにより</u>、研究開発を効果的・効率的に推進すること。 (3) 国民への技術に関する施策・事業の開示 高度かつ専門的な内容を含む技術に関する施策・事業の意義や内容について、一般国民にわかりやすく開示すること。 (4) 資源の重点的・効率的配分への反映 評価の結果を<u>研究開発プログラム・課題</u>の継続、拡大・縮小・中止など資源の配分へ反映させることにより資源の重点化及び効率化を促進すること。また、評価の結果に基づく適切な資源配	・評価事務局：<u>技術に関する施策・事業</u>の評価の事務局となる部署をいい、評価者の行う評価の取りまとめ責任を負う。 ・評価者：評価の責任主体をいい、パネルレビューによる場合には外部評価者からなる委員会が責任主体となる。また、評価の結果を踏まえて、資源配分の停止や変更、<u>技術に関する施策・事業</u>の内容の変更に責任を有するのは<u>企画立案部門である技術に関する施策・事業</u>の推進課及び主管課である。 ・終了時評価：事業終了時に行う評価であり、事業が終了する前の適切な時期に行う終了前評価と事業の終了直後に行う事後評価がある。 I. 評価の基本的考え方 1. 評価目的 (1) より良い政策・施策への反映 評価を適切かつ公正に行うことにより、研究者の創造性が十分に発揮されるような、柔軟かつ競争的で開かれた研究開発環境の創出など、より良い政策・施策の形成等につなげること。 (2) より効率的・効果的な研究開発の実施 評価を支援的に行うことにより、研究開発の前進や質の向上、独創的で有望な優れた研究開発や研究者の発掘、研究者の意欲の向上<u>など</u>、研究開発を効果的・効率的に推進すること。 (3) 国民への技術に関する施策・事業の開示 高度かつ専門的な内容を含む技術に関する施策・事業の意義や内容について、一般国民にわかりやすく開示すること。 (4) 資源の重点的・効率的配分への反映 評価の結果を<u>技術に関する施策・事業</u>の継続、拡大・縮小・中止など資源の配分へ反映させることにより資源の重点化及び効率化を促進すること。また、<u>研究開発を</u>その評価の結果に基づく	・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・大綱的指針に則した用語整備 ・用語整備。 ・評価階層の変更に伴う用語整備
---	---	--

分等を通じて、<u>研究開発を</u>次の段階に連続してつなげることなどにより、<u>その成果の利用、活用に至るまでの一体的、総合的な取組を推進し</u>、研究開発成果の国民・社会への還元の効率化・迅速化に資すること。 2. 評価の基本理念 評価の実施に当たっては、以下の考え方を基本理念とする。 (1) 透明性の確保 推進課、主管課及び<u>当省</u>研究開発機関は、積極的に<u>研究開発</u>成果を公開し、その内容について広く有識者等の意見を聴くこと。評価事務局においては、透明で公正な評価システムの形成、定着を図るため、評価手続、評価項目・評価基準を含めた評価システム全般についてあらかじめ明確に定め、これを公開することにより、評価システム自体を誰にも分かるものとするとともに、評価結果のみならず評価の過程についても可能な限り公開すること。 (2) 中立性の確保 評価を行う場合には、被評価者に直接利害を有しない中立的な者<u>による</u>外部評価の導入等により、中立性の確保に努めること。 (3) 継続性の確保 <u>研究開発プログラム・課題</u>においては、個々の評価がそれ自体意義を持つだけではなく、評価とそれを反映した<u>研究開発プログラム・課題</u>の推進というプロセスを繰り返していく時系列のつながりにも意義がある。したがって、推進課及び主管課にとって評価結果を後の<u>研究開発プログラム・課題</u>の企画立案等に反映させる際に有用な知見を抽出し、継続性のある評価方法で評価を行うこと。 (4) 実効性の確保 政策目的に照らし、効果的な<u>研究開発プログラム・課題</u>が行われているか判断するための効率的評価が行われるよう、明確で実効性のある評価システムを確立・維持するとともに、<u>研究開発プログラム・課題</u>の運営に支障が生じたり、評価者及び被評価者双方に過重な負担をかけることのない費用対効果の高い評価を行うこと。	適切な資源配分等通じて次の段階に連続してつなげることなどにより、研究開発成果の国民・社会への還元の効率化・迅速化に資すること。 2. 評価の基本理念 評価の実施に当たっては、以下の考え方を基本理念とする。 (1) 透明性の確保 推進課、主管課及び研究開発機関<u>においては</u>、積極的に成果を公開し、その内容について広く有識者等の意見を聴くこと。評価事務局においては、透明で公正な評価システムの形成、定着を図るため、評価手続、評価項目・評価基準を含めた評価システム全般についてあらかじめ明確に定め、これを公開することにより、評価システム自体を誰にも分かるものとするとともに、評価結果のみならず評価の過程についても可能な限り公開すること。 (2) 中立性の確保 評価を行う場合には、被評価者に直接利害を有しない中立的な者<u>である</u>外部評価の導入等により、中立性の確保に努めること。 (3) 継続性の確保 <u>技術に関する施策・事業</u>においては、個々の評価がそれ自体意義を持つだけではなく、評価とそれを反映した<u>技術に関する施策・事業</u>の推進というプロセスを繰り返していく時系列のつながりにも意義がある。したがって、推進課及び主管課にとって評価結果を後の<u>技術に関する施策・事業</u>の企画立案等に反映させる際に有用な知見を抽出し、継続性のある評価方法で評価を行うこと。 (4) 実効性の確保 政策目的に照らし、効果的な<u>技術に関する施策・事業</u>が行われているか判断するための効率的評価が行われるよう、明確で実効性のある評価システムを確立・維持するとともに、<u>技術に関する施策・事業</u>の運営に支障が生じたり、評価者及び被評価者双方に過重な負担をかけることのない費用対効果の高い評価を行うこと。	・用語整備。 ・用語整備 ・ ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備
---	---	--

3. 指針の適用範囲 (1) 本指針においては、多面的・階層的な評価を行う観点から、経済産業省における<u>研究開発プログラム・課題</u>を<u>基本的な</u>評価対象とする。 (2) 国費（<u>当省予算</u>）の支出を受けて<u>研究開発プログラム・課題</u>を実施する<u>当省研究開発機関</u>、民間企業、大学・公設試験研究機関等について、当該<u>研究開発プログラム・課題</u>の評価の際に、これら機関における当該<u>研究開発プログラム・課題に係る</u>研究開発<u>実施体制・運営面等</u>に関し、国費の効果的・効率的執行を確保する観点から、必要な範囲で評価を行う。 (3) 上記(1)及び(2)の規定にかかわらず、<u>当省研究開発機関</u>が運営費交付金により自ら実施し、又は運営管理する<u>研究開発プログラム・課題</u>については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び大綱的指針に基づいて実施されるものである<u>こと</u>から、<u>原則として</u>本指針による<u>評価</u>の対象としない。 (4) 評価の種類としては、この他に<u>当省研究開発機関における</u>研究者等の業績の評価が存在するが、これは<u>当該機関の長が</u>評価のためのルールを整備した上で、責任を持って実施することが基本であり、本指針による<u>評価</u>の対象としない。 4. 評価の類型・階層構造及びリンケージ (1) 実施時期による類型 評価はその実施時期により、事前評価、中間<u>評価</u>、終了時評価及び追跡評価に類型化される。 (2) 評価の階層構造<u>及び施策階層における評価</u> 経済産業省における技術評価は、「<u>研究開発プログラム</u>」階層又は「<u>研究開発課題</u>」階層における評価を<u>基本</u>とするが、政策効果をあげるために、特に必要があると認められるときには、「<u>施策</u>」階層において、関連する複数の<u>研究開発プログラム・課題</u>が有機的に連携をとって体系的に政策効果をあげているかを評価することとする。<u>当該「施策（階層における）評価」は、それを構成する研究開発プログラム又は研究開発課題における評価結</u>	3. 指針の適用範囲 (1) 本指針においては、多面的・階層的な評価を行う観点から、経済産業省に<u>おける具体的に研究開発を行う個別の実施単位である研究開発制度、プロジェクト及び競争的資金制度による研究課題である技術に関する事業並びに同一又は類似の目的を有する技術に関する事業のまとまりである技術に関する施策</u>を評価対象とする。 (2) 国費の支出を受けて<u>技術に関する事業</u>を実施する民間機関、公設試験研究機関等の<u>評価</u>については、当該<u>事業</u>の評価の際等に、これら機関における当該<u>事業</u>の研究開発体制に<u>関わる</u>運営面に関し、国費の効果的・効率的執行を確保する観点から、必要な範囲で評価を行う。 (3) 上記(2)の規定にかかわらず、<u>独立行政法人が</u>運営費交付金により自ら実施し、又は運営管理する<u>技術に関する事業</u>については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び大綱的指針に基づいて実施されるものであり、本指針の対象としない。<u>なお、技術に関する施策には、これら事業は含まれるものとする。</u> (4) 評価の種類としてはこの他に研究者等の業績の評価が存在するが、これは<u>研究開発機関の長が</u>評価のためのルールを整備した上で、責任を持って実施することが基本であり、本指針の対象としない。 4. 評価の類型・階層構造及びリンケージ (1) 実施時期による類型 評価はその実施時期により、事前評価、中間・終了時評価及び追跡評価に類型化される。 (2) 評価の階層構造 経済産業省における技術評価では、<u>技術に関する施策・事業での評価を基本的な評価単位</u>とするが、政策効果をあげるために、特に必要があると認められるときには、関連する複数の<u>技術に関する施策・事業</u>が有機的に連携をとって体系的に政策効果をあげているかを評価することとする（<u>これは経済産業省政策評価実施要領における「政策体系評価」に対応するものと位置付ける。</u>）。	・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・用語整備 ◎新大綱的指針に則し、従前の「施策－課題・制度」階層における評価体系から、原則「プログラム－課題」階層における評価体系に変更。必要に応じ「施策評価」を実施。
---	---	--

<u>果を活用し、研究開発プログラムの評価に準じて実施するものとする。</u> (3) 実施時期による評価のリンケージ 中間<u>評価</u>、終了時評価は、<u>研究開発プログラム・課題</u>の達成状況や社会経済情勢の変化を判断し、計画の見直しや後継事業への展開等の是非を判断するものである。また、事前評価での予想が実際にどのような結果となったか、予算措置は妥当であったか等を確認することにより、事前評価の方法を検証し得るものである。したがって、中間<u>評価</u>、終了時評価の結果をその後の産業技術政策・戦略の企画立案や、より効果的な事前評価の評価手法の確立に反映させるよう努めるものとする。 5. 評価方法等 厳正な評価を行うためには、評価方法、評価項目等に客観性を持たせることが必要であることから、本指針をはじめ評価実施に係る諸規程等を整備の上、公開するものとする。 技術評価室は本指針を踏まえ、評価マニュアル等を策定するとともに、円滑な評価の実施のための指導及び評価システムの維持管理を行う。 (1) 事業原簿 <u>研究開発プログラム・課題</u>の基本実施計画書、政策評価書等をもって事業原簿とする。<u>推進課又は主管課は</u>、事業原簿を作成・改定した場合は、速やかにその写しを技術評価室へ提出する。 (2) 評価項目・評価基準 評価の類型及び<u>研究開発プログラム・課題</u>の態様に応じて標準的な評価項目・評価基準を技術評価室が別に定めることとする。 (3) 評価手法 評価の類型に応じた適切な評価手法を用いるものとする。	(3) 実施時期による評価のリンケージ 中間・終了時評価は、<u>技術に関する施策・事業</u>の達成状況や社会経済情勢の変化を判断し、計画の見直しや後継事業への展開等の是非を判断するものである。また、事前評価での予想が実際にどのような結果となったか、予算措置は妥当であったか等を確認することにより、事前評価の方法を検証し得るものである。したがって、中間・終了時評価の結果をその後の産業技術政策・戦略の企画立案や、より効果的な事前評価の評価手法の確立に反映させるよう努めるものとする。<u>また、中間・終了時評価の結果は、追跡評価にて検証されるものである。</u> 5. 評価方法等 厳正な評価を行うためには、評価方法、評価項目等に客観性を持たせることが必要であることから、本指針をはじめ評価実施に係る諸規程等を整備の上、公開するものとする。 技術評価室は本指針を踏まえ、評価マニュアル等を策定するとともに、円滑な評価の実施のための指導及び評価システムの維持管理を行う。 (1) <u>施策原簿</u> <u>技術に関する施策の基本実施計画書、政策評価書等をもって施策原簿とする。施策原簿を作成・改定した場合は、速やかにその写しを技術評価室へ提出する。</u> (2) 事業原簿 <u>技術に関する事業</u>の基本実施計画書、政策評価書等をもって事業原簿とする。<u>研究開発制度及びプロジェクトの</u>事業原簿を作成・改定した場合は、速やかにその写しを技術評価室へ提出する。 (3) 評価項目・評価基準 評価の類型及び<u>技術に関する施策・事業</u>の態様等に応じて標準的な評価項目・評価基準を技術評価室が別に定めることとする。 (4) <u>評価手続</u>・評価手法 評価の類型に応じた適切な評価手法を用いるものとする。<u>なお、複数の事業間の相対的評価を行う場合等においては、評点法の活用が有効と考えられ、評価の類型及び対象案件の態様に応じ適宜活用することが望ましい。</u>	・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・ ・評価階層の変更に伴う用語整備（不要規定の消除） ・評価階層の変更に伴う用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・評価階層の変更に伴う用語整備等
--	--	---

<u>(4) 評価の簡略化</u> 評価の実施に当たっては、評価コストや被評価者側の過重な負担を回避するため、<u>研究開発プログラムの評価においては、合理的と考えられる場合には、研究開発課題の評価を省略又は簡略化することができるものとする。また、</u>評価対象となる事業に係る予算額が比較的少額である場合には、評価項目を限定する等の簡略化を行うことができるものとする。 なお、<u>省略及び</u>簡略化の標準的な方法については技術評価室が別に定める。 6. 評価結果の取扱い等 (1) 評価結果の取扱い 評価事務局は、評価終了後速やかに評価結果について、これまでに実施された関連調査及び評価の結果、評価の実施状況等を踏まえつつ意見をまとめ、査定課及び政策評価広報課に報告する。 <u>主管課、推進課は、評価結果を踏まえ、必要に応じ、研究開発プログラム・課題の運営見直し・改善等を測るものとする。</u> (2) 予算査定との関係 査定課は、技術評価室から事前評価、中間評価<u>及び終了前評価</u>の評価書の提出を受けた場合は、技術評価室の意見を踏まえつつ<u>研究開発プログラム・課題の査定</u>等を行う。 (3) 評価結果等の公開の在り方 評価結果及びこれに基づいて講ずる又は講じた措置については、機密の保持が必要な場合を除き、個人情報や企業秘密の保護、知的財産権の取得等に配慮しつつ、一般に公開することとする。なお、事前評価については、政策立案過程の透明化を図る観点から、評価事務局は予算が経済産業省の案として確定した後に、公開するものとする。	<u>(5) 評価の簡略化</u> 評価の実施に当たっては、評価コストや被評価者側の過重な負担を回避するため、評価対象となる事業に係る予算額が比較的少額である場合には、評価項目を限定する等の簡略化を行うことができるものとする。 なお、簡略化の標準的な方法については技術評価室が別に定める。 6. 評価結果の取扱い等 (1) 評価結果の取扱い 評価事務局は、評価終了後速やかに評価書の写しを技術評価室に提出する。技術評価室は全ての評価結果について、これまでに実施された関連調査及び評価の結果、評価の実施状況等を踏まえつつ意見をまとめ、査定課、<u>秘書課</u>及び政策評価広報課に報告<u>ことができる。</u> (2) 予算査定との関係 査定課は、技術評価室から事前評価<u>及び</u>中間評価の評価書の提出を受けた場合は、技術評価室の意見を踏まえつつ<u>技術に関する施策・事業の評価</u>等を行う。<u>事前評価に関しては査定課の評価を終えた事前評価書に記載された技術に関する施策・事業の内容をもって、推進課又は主管課と査定課との間の合意事項とみなし、査定課はこれを踏まえて予算査定を行う。中間評価に関しては、査定課は中間評価結果を踏まえて予算査定を行う。</u> (3) 評価結果等の公開の在り方 評価結果及びこれに基づいて講ずる又は講じた措置については、機密の保持が必要な場合を除き、個人情報や企業秘密の保護、知的財産権の取得等に配慮しつつ、一般に公開することとする。なお、事前評価については、政策立案過程の透明化を図る観点から、評価事務局は予算が経済産業省の案として確定した後に、公開するものとする。<u>パネルレビューを行う場合における議事録の公開、委員会の公開等については、「審議会等の透明化、見直し等について」(平成7年9月閣議決定)に準じて行うものとする。</u>	・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・用語整備等
---	--	--

7. 評価システムの不断の見直し いかなる評価システムにおいても、評価は評価者の主観的判断によってなされるものであり、その限りにおいては、完璧な客観性、公平性を求めることは困難である。したがって、評価作業が終了するごとにその評価方法を点検し、より精度の高いものとしていく努力が必要である。また、本指針については、こうした一連の作業を踏まえ、原則として毎年度見直しの可否を検討する。 8. 評価体制の充実 評価体制の充実を図るため、研究者を評価者として活用するなどにより、評価業務に携わる人材を育成・確保するとともに、評価の実施やそれに必要な調査・分析、評価体制の整備等に要する予算を確保する。 9. 評価者（外部有識者）データベースの整備 技術評価室は、国内外の適切な評価者を選任できるようにするため、及び個々の評価において普遍性・信頼性の高い評価を実現するため、研究開発プログラム・課題に係る外部有識者（評価者）データベースを整備する。 10. 評価における留意事項 (1) 評価者と被評価者との対等性 ① 評価者と被評価者との関係 評価作業を効果的に機能させるためには、評価者と被評価者の双方が積極的にその知見と情報を提供し合うという協調的關係と、評価者もその評価能力を評価されるという意味で評価者と被評価者とが相互に相手进行评估するという緊張關係を構築し、この中で、討論を行い、評価を確定していく必要がある。 この際、評価者は、不十分な成果等被評価者が自ら進んで提示しない事実があるかどうかを見極める能力が要求される。一方、被評価者は、評価対象の研究開発プログラム・課題の位置付けを明確に認識するとともに、評価結果を正確に理解し、確実にその後の研究開発プログラム・課題の創設、運営等に反映させていくものとする。	7. 評価システムの不断の見直し いかなる評価システムにおいても、評価は評価者の主観的判断によってなされるものであり、その限りにおいては、完璧な客観性、公平性を求めることは困難である。したがって、評価作業が終了するたびごとにその評価方法を点検し、より精度の高いものとしていく努力が必要である。また、本指針については、こうした一連の作業を踏まえ、原則として毎年度見直しの可否を検討する。 8. 評価体制の充実 評価体制の充実を図るため、研究者の評価者としての活用などにより評価業務に携わる人材を育成・確保するとともに、研究開発費の一部を評価費用に充てるなど評価に必要な資源を確保する。 9. 評価データベース等の整備 技術評価室は、国内外の適切な評価者を選任できるようにするため、及び個々の評価において普遍性・信頼性の高い評価を実現するため、個々の技術に関する施策・事業についての研究者、資金、成果、評価者、評価結果等をまとめたデータベースを整備する。 また、競争的資金制度による研究課題に関する評価など、審査業務等を高度化・効率化するために必要な電子システムの導入も促進する。 10. 評価における留意事項 (1) 評価者と被評価者との対等性 ① 評価者と被評価者との関係 評価作業を効果的に機能させるためには、評価者と被評価者の双方が積極的にその知見と情報を提供し合うという協調的關係と、評価者もその評価能力を評価されるという意味で評価者と被評価者とが相互に相手进行评估するという緊張關係とを構築し、この中で、討論を行い、評価を確定していく必要がある。 この際、評価者は、不十分な成果等被評価者が自ら進んで提示しない事実があるかどうかを見極める能力が要求される。一方、被評価者は、評価対象の技術に関する施策・事業の位置付けを明確に認識するとともに、評価結果を正確に理解し、確実にその後の技術に関する施策・事業の創設、運営等に反映させていくものとする。	・用語整備 ・評価階層の変更に伴う用語整備等 ・評価階層の変更に伴う用語整備
---	--	---

② 評価者に係る留意事項 研究開発成果を、イノベーションを通じて国民・社会に迅速に還元していく観点から、産業界の専門家等を積極的に評価者に選任する。 ③ 被評価者に係る留意事項 被評価者は、評価を事業の質をより高めるものとして積極的に捉え、評価は評価者と被評価者の双方の共同作業であるとの認識の下、真摯な対応を図ることが必要である。 (2) 評価の不確実性 評価時点では見通し得なかった技術、社会情勢の変化が将来的に発生し得るという点で評価作業は常に不確実性を伴うものである。したがって、評価者は評価の精度の向上には、必然的に限界があることを認識した上で、評価時点で最良と考えられる評価手法をとるよう努めることが必要である。かかる観点からは、厳正さを追求するあまりネガティブな面のみを過度に減点法で評価を行うこととなると、将来大きな発展をもたらす技術を阻害するおそれがある点にも留意する必要がある。 また、成果に係る評価において、目標の達成度合いを評価の判定基準にすることが原則であるが、併せて、副次的成果等、次につながる成果を幅広い視野からとらえる。 (3) その他の留意事項 ① <u>評価人材としての</u>研究者の活用 研究者には、研究開発の発展を図る上で専門的見地からの評価が重要な役割を果たすものであることから、評価者としての評価への積極的参加が求められる。一方、特定の研究者に評価実施の依頼が集中する場合には、評価への参加が大きな負担となり、また、評価者となる幅広い人材の養成確保にもつながらないことから、海外の研究者や若手研究者も評価者として積極的に参加させることなどにより評価者確保の対象について裾野の拡大を図るよう努める。 ② 所期の成果を上げられなかった研究開発 研究開発は必ずしも成功するとは限らず、また、失敗から貴	② 評価者に係る留意事項 <u>研究者が評価者となる場合、評価者は、評価作業を評価者自らの研究を妨げるものとして捉えるべきではなく、自らの研究の刺激になる行為として、積極的に取り組むことが必要である。</u> <u>また、</u>研究開発成果を、イノベーションを通じて国民・社会に迅速に還元していく観点から、産業界の専門家等を積極的に評価者に選任する。 ③ 被評価者に係る留意事項 被評価者は、評価を事業の質をより高めるものとして積極的に捉え、評価は評価者と被評価者の双方の共同作業であるとの認識の下、真摯な対応を図ることが必要である。 (2) 評価の不確実性 評価時点では見通し得なかった技術、社会情勢の変化が将来的に発生し得るという点で評価作業は常に不確実性を伴うものである。したがって、評価者は評価の精度の向上には、必然的に限界があることを認識した上で、評価時点で最良と考えられる評価手法をとるよう努めることが必要である。かかる観点からは、厳正さを追求するあまりネガティブな面のみを過度に減点法で評価を行うこととなると、将来大きな発展をもたらす技術を阻害するおそれがある点にも留意する必要がある。 また、成果に係る評価において、目標の達成度合いを評価の判定基準にすることが原則であるが、併せて、副次的成果等、次につながる成果を幅広い視野からとらえる。 (3) その他の留意事項 ① <u>海外の研究者、若手</u>研究者の活用 研究者には、研究開発の発展を図る上で専門的見地からの評価が重要な役割を果たすものであることから、評価者としての評価への積極的参加が求められる。一方、特定の研究者に評価実施の依頼が集中する場合には、評価への参加が大きな負担となり、また、評価者となる幅広い人材の養成確保にもつながらないことから、海外の研究者や若手研究者も評価者として積極的に参加させることなどにより評価者確保の対象について裾野の拡大を図るよう努める。 ② 所期の成果を上げられなかった研究開発 研究開発は必ずしも成功するとは限らず、また、失敗から貴	・用語整備 ・用語整備
--	---	---------------------------

重な教訓が得られることもある。したがって、失敗した場合には、まずその原因を究明し、今後の研究開発にこれを<u>活</u>かすことが重要であり、成果を上げられなかったことをもって短絡的に従事した研究者や組織、機関を否定的に評価すべきものではない。また、評価が野心的な研究開発の実施の阻害要因とならないよう留意しなければならない。 ③ <u>アウトプット指標及びアウトカム指標の活用等</u> <u>評価の客観性を確保する観点から、アウトプット指標やアウトカム指標による評価手法を用いるよう努める。ただし、論文の被引用度数、特許の申請状況等による成果の定量的評価は一定の客観性を有するが、研究開発プログラム・課題においては研究分野や内容により、その意味は大きく異なり得るものであり、必ずしも研究開発成果の価値を一義的に表すものではない。したがって、これらを参考資料として有効に活用しつつも、偏重しないよう留意すべきである。</u> ④ 評価結果の制度間での相互活用 研究開発をその評価の結果に基づく適切な資源配分等を通じて次の段階の研究開発に連続してつなげるなどの観点から、関係府省、研究開発機関及び制度を越えて相互活用するよう努める。 ⑤ 自己点検の活用 評価への被評価者等の主体的な取組を促進し、また、評価の効率的な実施を推進するため、推進課及び主管課は、自ら<u>研究開発プログラム・課題</u>の計画段階において具体的かつ明確な目標とその達成状況の判定基準等を明示し、<u>研究開発プログラム・課題</u>の開始後には目標の達成状況、今後の発展見込み等の自己点検を行い、評価者はその内容の確認などを行うことにより評価を行う。 ⑥ 評価の国際的な水準の向上 研究開発の国際化への対応に伴い、評価者として海外の専門家を参加させる、評価項目に国際的なベンチマーク等を積極的に取り入れるなど評価に関して、実施体制や実施方法などの全般にわたり、評価が国際的にも高い水準で実施されるよう取り組む。	重な教訓が得られることもある。したがって、失敗した場合には、まずその原因を究明し、今後の研究開発にこれを<u>生</u>かすことが重要であり、成果を上げられなかったことをもって短絡的に従事した研究者や組織、機関を否定的に評価すべきものではない。また、評価が野心的な研究開発の実施の阻害要因とならないよう留意しなければならない。 ③ <u>数値的</u>指標の活用 論文の被引用度数、特許の申請状況等による成果の定量的評価は一定の客観性を有するが、<u>技術に関する施策・事業</u>においては研究分野や内容により、その意味は大きく異なり得るものであり、必ずしも研究開発成果の価値を一義的に表すものではない。したがって、これらを参考資料として有効に活用しつつも、偏重しないよう留意すべきである。 ④ 評価結果の制度間での相互活用 研究開発をその評価の結果に基づく適切な資源配分等を通じて次の段階の研究開発に連続してつなげるなどの観点から、関係府省、研究開発機関及び制度を越えて相互活用するよう努める。 ⑤ 自己点検の活用 評価への被評価者等の主体的な取組を促進し、また、評価の効率的な実施を推進するため、推進課及び主管課は、自ら<u>技術に関する施策・事業</u>の計画段階において具体的かつ明確な目標とその達成状況の判定基準等を明示し、<u>技術に関する施策・事業</u>の開始後には目標の達成状況、今後の発展見込み等の自己点検を行い、評価者はその内容の確認などを行うことにより評価を行う。 ⑥ 評価の国際的な水準の向上 研究開発の国際化への対応に伴い、評価者として海外の専門家を参加させる、評価項目に国際的なベンチマーク等を積極的に取り入れるなど評価に関して、実施体制や実施方法などの全般にわたり、評価が国際的にも高い水準で実施されるよう取り組む。	◎<u>アウトカム指標による目標設定の促進</u> ・評価階層の変更に伴う用語整備
---	--	---

Ⅱ．評価の類型と実施方法 <u>1．研究開発プログラムの評価</u> <u>1－1．複数の研究開発課題によって構成されるプログラムの評価</u> (1) 事前評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 <u>⑥ 実施時期</u> <u>複数の研究開発課題によって構成される研究開発プログラム（以下「複数課題プログラム」という。）については、その創設時（初年度予算要求時）のほか、当該プログラムを構成する各研究開発課題の創設時（初年度予算要求時）に、それぞれ「事前評価」を実施する。</u> <u>また、既に実施中の複数課題プログラムにおいて、新たな研究開発課題を追加（初年度予算要求）する場合も同様とする。</u>	Ⅱ．評価の類型と実施方法 <u>Ⅱ．1．技術に関する施策評価</u> <u>技術に関する施策の評価は、当該技術分野全体の方向性等を勘案しつつ、当該施策の下に位置付けられる技術に関する事業のまとまりを俯瞰する形で、各事業の相互関係等に着目し、個々の事業に係る評価結果を踏まえて行う。</u> (1) 事前評価 <u>新規の技術に関する施策の創設に当たって行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ <u>評価手続・評価手法</u> 外部評価を行う。<u>評価対象とする技術に関する施策は、技術評価室が推進課及び主管課と協議の上、定める。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。	◎複数の研究開発課題（プロジェクト）を有機的に関連づけた「研究開発プログラム」の設定に対応した評価の導入
---	--	---

(2) 中間評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>プログラム開始から3年程度ごと、又はプログラムを構成する各「研究開発課題」が終了する年度中に行う。ただし、研究開発課題の終了をもって当該複数課題プログラム全体が終了する場合にあっては、この限りでない。</u>	(2) 中間・<u>終了時</u>評価 <u>技術に関する施策創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、技術に関する施策ごとに中間・終了時評価を行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>施策原簿、成果報告、運営状況報告等を基に外部評価を行う。評価対象とする技術に関する施策は、技術評価室が推進課及び主管課と協議の上、定める。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>中間評価については、実施が4年以上にわたる又は実施期間の定めのない技術に関する施策について3年程度ごとに定期的に行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。</u> <u>終了時評価については、当該技術に関する施策の成果を切れ目なく次の技術に関する施策につなげていく場合には、当該技術に関する施策が終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該技術に関する施策の終了直後に事後評価を行うものとする。</u> <u>なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から、技術に関する施策を構成する技術に関する事業の評価を前提として実施する。</u>	・ 中間評価と終了時評価を分離明記。
---	---	---------------------------

<u>(3) 終了時評価</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>複数課題プログラム全体の終了時に実施する。</u> <u>ただし、当該プログラムの成果を切れ目なく次の研究開発プログラム等につなげていく場合には、当該プログラムが終了する前の適切な時期に終了時評価（終了前評価）を行うこととし、その他の場合には、当該プログラムの終了直後に終了時評価（事後評価）を行うものとする。</u>	再掲 <u>(2) 中間・終了時評価</u> <u>技術に関する施策創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、技術に関する施策ごとに中間・終了時評価を行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>施策原簿、成果報告、運営状況報告等を基に外部評価を行う。</u> <u>評価対象とする技術に関する施策は、技術評価室が推進課及び主管課と協議の上、定める。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>中間評価については、実施が4年以上にわたる又は実施期間の定めのない技術に関する施策について3年程度ごとに定期的に行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。</u> <u>終了時評価については、当該技術に関する施策の成果を切れ目なく次の技術に関する施策につなげていく場合には、当該技術に関する施策が終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該技術に関する施策の終了直後に事後評価を行うものとする。</u> <u>なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から、技術に関する施策を構成する技術に関する事業の評価を前提として実施する。</u>	・ 中間評価と終了時評価を分離明記。
--	--	---------------------------

<u>1－2. 競争的資金制度等の研究資金制度プログラムの評価</u> (1) 事前評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 新規の研究資金制度プログラムの創設時（初年度予算要求時）に行う。 (2) 中間評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。	<u>Ⅱ. 2. 技術に関する事業評価</u> <u>Ⅱ. 2. 1. 研究開発制度評価</u> 研究開発制度評価は、個々にその目的・政策的位置付け、目標、成果、目標の達成度、必要性、効率性、有効性等について、事前評価及び中間・終了時評価を行う。 (1) 事前評価 新規の研究開発制度の創設に当たって行う。 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課 ③ 評価事務局 推進課 ④ 評価手続・評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。研究開発制度について制度実施予定期間及び中間評価の時期の妥当性に関して評価する。 (2) 中間・終了時評価 研究開発制度創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、研究開発制度ごとに中間・終了時評価を行う。 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び研究開発機関 ③ 評価事務局 推進課又は研究開発機関（独立行政法人であって、研究開発制度の推進部門から独立した評価部門が評価を行う場合に限る。）。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。	◎研究資金制度（研究開発制度）のプログラム化に対応した評価の導入 ・中間評価と終了時評価を分離明記。
---	--	--

④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 実施期間が5年以上の研究資金制度プログラム又は実施期間の定めのない研究資金制度プログラムについて、3年程度ごとに行う。 <u>(3) 終了時評価</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。	④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>事業原簿、研究開発制度から得られた成果、研究開発制度の運営状況等を基に外部評価を行う。また、必要に応じ、評点法の活用による評価の定量化を行うこととする。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>中間評価については、実施期間が5年以上の研究開発制度又は実施期間の定めのない研究開発制度については、その目的、内容、性格、規模等を考慮し、3年程度ごとに定期的に</u> <u>行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。</u> <u>終了時評価については、当該研究開発制度の成果を切れ目なく次の研究開発制度につなげていく場合には、当該研究開発制度が終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該研究開発制度終了直後に事後評価を行うものとする。</u> <u>なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から研究開発制度に関する評価結果の情報を集積し、関連する技術に関する施策の評価に際しその情報を提供する。</u> 再掲 <u>(2) 中間・終了時評価</u> <u>研究開発制度創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、研究開発制度ごとに中間・終了時評価を行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び研究開発機関 ③ 評価事務局 推進課又は研究開発機関（独立行政法人であって、研究開発制度の推進部門から独立した評価部門が評価を行う場合に限る。）。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。	・中間評価と終了時評価を分離明記。
---	--	--------------------------

④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>研究資金制度プログラムの終了時に実施する。</u> <u>ただし、当該研究資金制度プログラム</u>の成果を切れ目なく次の研究資金制度プログラム等につなげていく場合には、当該研究資金制度プログラムが終了する前の適切な時期に<u>終了時評価（終了前評価）</u>を行うこととし、その他の場合には、当該研究資金制度プログラム終了直後に<u>終了時評価（事後評価）</u>を行うものとする。 <u>2. 研究開発課題（プロジェクト）の評価</u> (1) 事前評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。<u>ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。</u>	④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>事業原簿、研究開発制度から得られた成果、研究開発制度の運営状況等を基に外部評価を行う。また、必要に応じ、評点法の活用による評価の定量化を行うこととする。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>中間評価については、実施期間が5年以上の研究開発制度又は実施期間の定めのない研究開発制度については、その目的、内容、性格、規模等を考慮し、3年程度ごとに定期的に行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。</u> <u>終了時評価については、当該研究開発制度の成果を切れ目なく次の研究開発制度につなげていく場合には、当該研究開発制度が終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該研究開発制度終了直後に事後評価を行うものとする。</u> <u>なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から研究開発制度に関する評価結果の情報を集積し、関連する技術に関する施策の評価に際しその情報を提供する。</u> <u>II. 2. 2. プロジェクト評価</u> <u>プロジェクト評価は、個々にその目的・政策的位置付け、目標、成果、有効性、効率性等について評価を行う。事前評価及び中間・終了時評価を行う。</u> (1) 事前評価 <u>新規のプロジェクトの創設に当たって行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課 ③ 評価事務局 推進課	
---	---	--

④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥実施時期 <u>新規の研究開発課題（プロジェクト）の創設時（初年度予算要求時）に行う。</u> (2) 中間評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課<u>及び主管課</u> ③ 評価事務局 推進課<u>及び主管課</u>。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 実施期間が5年以上の<u>研究開発課題（プロジェクト）</u>又は実施期間の定めのない<u>研究開発課題（プロジェクト）</u>について、3年程度ごとに行う。	④ <u>評価手続・評価手法</u> 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。<u>プロジェクトについて実施予定期間及び中間評価の時期の妥当性に関して評価する。</u> (2) 中間・<u>終了時</u>評価 <u>プロジェクト創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、プロジェクトごとに中間・終了時評価を行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課、<u>研究開発機関及び実施者（研究開発機関から委託又は補助を受けてプロジェクトを実施する機関又は個人をいう。）</u> ③ 評価事務局 推進課<u>又は研究開発機関（独立行政法人であって、事業の推進部門から独立した評価部門が評価を行う場合に限る。）</u>。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>事業原簿、成果報告、運営状況報告等を基に外部評価を行う。また、必要に応じ、評点法の活用による評価の定量化を行うこととする。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 中間評価は、実施期間が5年以上のプロジェクト又は実施期間の定めのないプロジェクトについては、<u>その目的、内容、性格、規模等を考慮し、3年程度ごとに定期的に行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。終了時評価は、当該プロジェクトの成果を切れ目なく次のプロジェクトにつなげていく場合には、当該プロジェクトが終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該プロジェクト終了直後に事後評価を行う</u>	・中間評価と終了時評価を分離明記。
---	---	--------------------------

(3) 終了時評価 ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課及び主管課 ③ 評価事務局 推進課及び主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ 評価手法 外部評価を行う。 ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>研究開発課題（プロジェクト）の終了時に実施する。</u> ただし、当該研究開発課題（プロジェクト）の成果を切れ目なく次の研究開発課題（プロジェクト）等につなげていく場合には、当該研究開発課題（プロジェクト）が終了する前の適切な時期に<u>終了時評価（終了前評価）</u>を行うこととし、その他の場合には、当該研究開発課題（プロジェクト）終了直後に<u>終了時評価（事後評価）</u>を行うものとする。	<u>ものとする。なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から個別プロジェクトに関する評価結果の情報を集積し、関連する技術に関する施策の評価に際しその情報を提供する。</u> 再掲(2) 中間・終了時評価 <u>プロジェクト創設後、一定期間継続的に実施しているものについて、プロジェクトごとに中間・終了時評価を行う。</u> ① 評価者 外部評価者 ② 被評価者 推進課、<u>研究開発機関及び実施者（研究開発機関から委託又は補助を受けてプロジェクトを実施する機関又は個人をいう。）</u> ③ 評価事務局 推進課又は研究開発機関（独立行政法人であって、事業の推進部門から独立した評価部門が評価を行う場合に限る。）。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。 ④ <u>評価手続・評価手法</u> <u>事業原簿、成果報告、運営状況報告等を基に外部評価を行う。また、必要に応じ、評点法の活用による評価の定量化を行うこととする。</u> ⑤ 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 ⑥ 実施時期 <u>中間評価は、実施期間が5年以上のプロジェクト又は実施期間の定めのないプロジェクトについては、その目的、内容、性格、規模等を考慮し、3年程度ごとに定期的に行う。なお、モニタリング（進捗状況を把握する作業）については毎年行うこととする。終了時評価は、当該プロジェクトの成果を切れ目なく次のプロジェクトにつなげていく場合には、当該プロジェクトが終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該プロジェクト終了直後に事後評価を行うものとする。なお、中間・終了時評価は、効果的・効率的な評価の実施の観点から個別プロジェクトに関する評価結果の情報を集積し、関連する技術に関する施策の評価に際しその情報を提供する。</u>	・中間評価と終了時評価を分離明記。
--	---	--------------------------

	<u>Ⅱ． 2． 3． 競争的資金制度による研究課題に関する評価</u> <u>競争的資金制度に提案された個々の研究課題について、当該競争的資金制度の目的に照らして、目標・計画、科学的・技術的意義、実施体制、実用化の見通し等について評価を行う。複数の候補の中から優れた研究課題を採択するための事前評価及び目標の達成状況や成果の内容等を把握するための中間・終了時評価を行う。</u> <u>(1) 事前評価</u> <u>新規研究課題の採択時に行う。</u> <u>① 評価者</u> <u>外部評価者。</u> <u>研究課題の採択の際、被評価者と同じ研究開発機関に所属する等の専門家は排除する必要があるため、例えば評価事務局はあらかじめ全評価者名を公表し、被評価者に対して申請時に利害関係者の存在を併せて書面にて宣誓することを求める等の措置を講ずる。また、評価者には秘密保持を義務付ける。</u> <u>なお、評価者としてふさわしい者であることを示すため、評価者の業績又は実績について適切な時期にホームページ等で公開する。</u> <u>② 被評価者</u> <u>研究課題の提案者</u> <u>③ 評価事務局</u> <u>推進課又は研究開発機関</u> <u>④ 評価手続・評価手法</u> <u>研究課題の採択に当たっては、エフォート（一研究員の全研究活動時間のうち当該競争的資金制度による研究活動に充てる時間の割合をいう。）の明記を原則求める。また、被評価者と利害関係のない有識者等によるパネルレビュー又はメールレビューによる評価を行う。採択に当たっては、他の競争的資金制度による研究課題等との重複が生じないようにする。評価事務局は研究課題の提案者へ不採択の結果を通知する場合には、原則として評価項目別に詳細な評価内容を提示するとともに、不採択となった提案者からの問い合わせに応じるための環境を整備する。なお、研究課題の評価に際しては、研究分野や当該競争的資金制度の趣旨を踏まえ、必要に応じて、主に業績が十分に定まらない若手研究者等について、マスキング評価の導入を図ることとする。主に中堅以上の研</u>	・大綱的指針に則した評価体系変更
--	--	-------------------------

	<u>究者に関する研究者としての評価は、所属組織や機関のみに着目するのではなく、過去の実績を十分に考慮した評価とする。また、研究者の研究遂行能力を示している過去の研究実績について、定量化を試みつつ、研究者としての評価を過去の実績を十分考慮して行った上で研究課題の採否を決定する。</u> <u>⑤ 評価項目・評価基準</u> <u>技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。研究課題について実施予定期間及び中間評価の時期の妥当性に関して評価する。</u> <u>(2) 中間・終了時評価</u> <u>研究課題の目標達成度の把握とともに研究課題の継続、拡大・縮小、中止等の資源配分の判断、および必要に応じ被評価者に対する支援的助言を行うための評価。</u> <u>① 評価者</u> <u>外部評価者なお、評価者としてふさわしい者であることを示すため、評価者の業績又は実績について適切な時期にホームページ等で公開する。</u> <u>② 被評価者</u> <u>研究課題の実施者</u> <u>③ 評価事務局</u> <u>推進課又は研究開発機関。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。</u> <u>④ 評価手続・評価手法</u> <u>事業原簿、成果報告、運営状況報告等を基に外部評価を行う。競争的資金制度による継続的な研究の必要性及びプロジェクトへの発展の可能性（主として技術シーズの創造を目的とする研究の場合に限る。）の有無が判断できる手法により評価を行う。また、研究課題の終了時評価の結果については、採択された研究課題ごとに定量化されたものについては結果を公表する。</u> <u>⑤ 評価項目・評価基準</u> <u>技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。</u> <u>⑥ 実施時期</u> <u>中間評価については、実施期間が5年以上の研究課題又は実施期間の定めのない研究課題については、その目的、内容、性</u>	
--	--	--

<u>3. 追跡調査・追跡評価</u> <u>3-1. 追跡調査</u> 終了した<u>研究開発プログラム・課題</u>を対象として、<u>終了後数年間にわたり</u>、その研究開発活動や研究開発成果が産業、社会に及ぼした効果等について<u>追跡調査</u>を行う。 <u>3-2. 追跡評価</u> 終了して数年経った<u>国費（当省予算）投入額の大きな研究開発プログラム・課題</u>を対象として、その研究開発活動や研究開発成果が産業、社会に及ぼした効果等について<u>外部評価</u>を行う。 (1) 評価者 外部評価者 (2) 被評価者 評価対象となる<u>研究開発プログラム・課題</u>に携わった推進課及び<u>主管課</u> (3) 評価事務局 推進課及び<u>主管課。ただし、必要に応じて技術評価室が行うこともできる。</u> (4) 評価手続・評価手法 過去の事業原簿等の文献データ、関連部署・機関及びその他関係者等からの聞き取り調査等による情報を基にパネルレビュー又は第3者機関への委託による外部評価を行う。 (5) 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 (6) 実施時期 <u>研究開発プログラム・課題</u>終了後、成果の産業社会への波及が見極められる時点とする。	<u>格、規模等を考慮し、3年程度ごとに定期的に行う。終了時評価については、当該研究課題の成果を切れ目なく次の研究課題又はプロジェクト等につなげていく場合には、原則、当該研究課題が終了する前の適切な時期に終了前評価を行うこととし、その他の場合には、当該研究課題終了直後に事後評価を行う。</u> <u>II. 3. 追跡評価</u> 終了して<u>数年経った技術に関する施策・事業</u>を対象に、その研究開発活動や研究開発成果が産業、社会に及ぼした効果について<u>調査し、その調査結果を基に現在の視点から総合的に評価</u>を行う。 <u>再掲</u> 終了して数年経った<u>技術に関する施策・事業</u>を対象に、その研究開発活動や研究開発成果が産業、社会に及ぼした効果について<u>調査し、その調査結果を基に現在の視点から総合的に評価</u>を行う。 (1) 評価者 外部評価者 (2) 被評価者 評価対象となる<u>技術に関する施策・事業及びこれに関連する技術に関する施策・事業</u>に携わった推進課及び<u>研究開発機関</u> (3) 評価事務局 推進課又は技術評価室 (4) 評価手続・評価手法 過去の事業原簿等の文献データ、関連部署・機関及びその他関係者等からの聞き取り調査等による情報を基にパネルレビュー又は第3者機関への委託による外部評価を行う。<u>また、可能な限り定量的な評価に努める。</u> (5) 評価項目・評価基準 技術評価室が定める標準的な評価項目・評価基準又は評価者が定めるものとする。 (6) 実施時期 <u>技術に関する施策・事業</u>終了後、成果の産業社会への波及が見極められる時点とする。	◎「追跡調査」を明記
--	--	-------------------

